

2023年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年7月13日

上場会社名 フェスタリアホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2736 URL <https://www.festaria.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 貞松 隆弥  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 姉川 清司 (TEL) 03-6633-6869  
 四半期報告書提出予定日 2023年7月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年8月期第3四半期の連結業績(2022年9月1日~2023年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期第3四半期	6,378	△1.7	89	△72.2	57	△83.1	31	△85.8
2022年8月期第3四半期	6,488	△1.0	320	10.8	341	21.9	221	30.9

(注) 包括利益 2023年8月期第3四半期 85百万円(△69.1%) 2022年8月期第3四半期 275百万円(43.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年8月期第3四半期	26.59	25.32
2022年8月期第3四半期	188.73	179.19

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年8月期第3四半期	6,901	1,350	19.0
2022年8月期	6,949	1,287	17.9

(参考) 自己資本 2023年8月期第3四半期 1,312百万円 2022年8月期 1,243百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年8月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2023年8月期	—	0.00	—	—	—
2023年8月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年8月期の連結業績予想(2022年9月1日~2023年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	8,650	△1.5	150	△63.2	100	△77.1	30	△88.4

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年8月期3Q	1,207,600株	2022年8月期	1,200,300株
② 期末自己株式数	2023年8月期3Q	25,983株	2022年8月期	25,983株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年8月期3Q	1,179,018株	2022年8月期3Q	1,171,233株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2022年9月1日～2023年5月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の段階的な緩和を受け、社会経済活動の正常化が進んだ一方で、世界的な資源価格の高騰や急激な為替変動による物価上昇など、先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループが属する宝飾業界は、百貨店を中心に高額品が堅調に推移し、インバウンド需要の回復も消費を後押しした一方で、光熱費や生活必需品の相次ぐ値上げ等を背景とした節約志向の高まりに加え、原材料費の高騰や人材不足の深刻化が継続するなど、総じて厳しい事業環境となりました。

このような状況下、当社グループは、当社の強みを活かし、付加価値の高い商品やサービスを継続的に創出することで、どのような時代や環境においても持続的な成長を可能とする経営基盤の確立を目指しております。中期方針に「強みの進化」と「ビジネスモデルの再構築」を掲げ、当社の強みであり、付加価値を創出する源泉となるのは人、社員であると捉えて人材力強化に向けた取り組みに注力し、併せて顧客満足度の向上と生産性の向上を目的としたDX推進への基盤整備を進めております。

人材力強化の取り組みとしては、当社の行動基準「festaria Group エンゲージメントルール」への共感を重視した「エンゲージメント採用」を推進したことに加え、各種研修制度の充実を図るとともに、専門チームによる継続的なサポートを実施するなど人材育成の強化を推進しました。また、物価上昇を背景とした賃上げの実施や働き方改革の推進に適した福利厚生の拡充を図るなど、労働環境の改善にも取り組みました。

DXへの取り組みにおいては、オーダーメイド施策の一環としてジュエリーの3Dデジタルカスタマイズシステムの実装に加え、顧客サービスの向上を目的に、OMO (Online Merges with Offline) 戦略をサポートするCRMシステム「festaria Members Club」をオンラインショップに先行導入しました。さらに、店舗および本社の業務フローを可視化し、バックエンドの最適化を図るなど、基幹システムを中心にIT基盤の再構築に向けた対応を進めました。

海外事業については、小売部門である台湾子会社の台湾貞松股份有限公司（日本名：台湾貞松株）は、アジアマーケットの重要拠点として、引き続きフェスタリアグループの強みに立脚したビジネス展開を進め、収益性の向上を図りつつ、ブランド力の強化など成長への布石となる取り組みを進めました。

生産部門であるベトナム子会社D&Q JEWELLRY Co., Ltd（日本名：ディーアンドキュー ジュエリー）は、品質管理・工程安定化に注力するなど、SPA企業としてグループ全体での競争力の向上に努めました。

これらの取り組みにより、売上高につきましては、都市部の百貨店内店舗が堅調に推移したものの、特に地方におけるSC（ショッピングセンター）での売上が低調であったことに加え、主力商品“Wish upon a star”を中心にブライダルジュエリーの売上が落ち込んだことから、前年同四半期比で109百万円（1.7%減）の減少となりました。

売上総利益は、減収に加え、地金やダイヤモンド等の原材料価格の高騰の影響により売上総利益率が前年同四半期比で0.5%低下したため、前年同四半期比101百万円（2.5%減）減少しました。

費用面に関しては、百貨店売上の増加に伴う変動家賃増加に加え、ブランディングへの投資やDX推進に伴う外注費の増加など先行投資を拡大したことなどにより、販売費及び一般管理費は前年同四半期比129百万円（3.4%増）増加しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高6,378百万円（前年同四半期比1.7%減）、営業利益89百万円（前年同四半期比72.2%減）、経常利益57百万円（前年同四半期比83.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益31百万円（前年同四半期比85.8%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間の資産の部は、前連結会計年度に比べて48百万円（0.7%）減少して、6,901百万円となりました。これは主に、現金及び預金が132百万円、商品及び製品が105百万円増加しているものの、原材料及び貯蔵品が200百万円、受取手形及び売掛金が104百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間の負債の部は、前連結会計年度に比べて111百万円（2.0%）減少して、5,550百万円となりました。これは主に、借入金が197百万円、社債が90百万円、前受金が25百万円増加しているものの、支払手形及び買掛金が195百万円、未払金及び未払費用が37百万円、未払法人税等が47百万円、リース債務が35百万円、賞与引当金102百万円が減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間の純資産の部は、前連結会計年度に比べ62百万円（4.9%）増加して、1,350百万円と

なりました。これは主に、為替換算調整勘定が54百万円、利益剰余金が7百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は19.0%となり、前連結会計年度末に比べ1.1ポイント増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年8月期の通期の連結業績予想につきましては、2023年4月10日公表の「2023年8月期 第2四半期連結業績予想および通期業績予想の修正に関するお知らせ」において発表いたしました業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	984,859	1,116,970
受取手形及び売掛金	780,614	676,553
商品及び製品	2,729,229	2,835,065
原材料及び貯蔵品	809,143	608,292
その他	174,051	140,011
貸倒引当金	△551	△663
流動資産合計	5,477,346	5,376,230
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	980,334	1,070,751
減価償却累計額	△661,391	△725,860
減損損失累計額	△86,936	△86,936
建物及び構築物 (純額)	232,005	257,953
機械装置及び運搬具	124,925	123,628
減価償却累計額	△111,188	△112,023
機械装置及び運搬具 (純額)	13,736	11,605
工具、器具及び備品	219,704	235,511
減価償却累計額	△184,713	△194,893
減損損失累計額	△2,362	△2,362
工具、器具及び備品 (純額)	32,628	38,254
土地	30,000	30,000
リース資産	437,736	438,027
減価償却累計額	△316,707	△344,454
減損損失累計額	△23,493	△23,493
リース資産 (純額)	97,536	70,080
有形固定資産合計	405,907	407,894
無形固定資産		
投資その他の資産	53,961	116,959
投資有価証券	91,538	87,978
繰延税金資産	385,505	373,688
差入保証金	409,436	402,951
その他	134,084	143,742
貸倒引当金	△8,403	△8,440
投資その他の資産合計	1,012,160	999,919
固定資産合計	1,472,030	1,524,774
資産合計	6,949,377	6,901,004

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	694,787	498,846
短期借入金	1,330,000	1,550,000
1年内返済予定の長期借入金	615,464	365,780
1年内償還予定の社債	—	20,000
未払金及び未払費用	546,321	508,460
未払法人税等	47,964	—
前受金	285,865	311,244
リース債務	46,220	32,800
賞与引当金	127,720	25,255
その他	62,366	42,879
流動負債合計	3,756,709	3,355,266
固定負債		
社債	—	70,000
長期借入金	1,458,202	1,685,565
リース債務	54,679	32,462
退職給付に係る負債	308,016	316,567
資産除去債務	9,144	9,160
その他	74,746	81,164
固定負債合計	1,904,787	2,194,919
負債合計	5,661,497	5,550,186
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	807,550	811,222
資本剰余金	614,859	618,531
利益剰余金	△170,731	△162,864
自己株式	△34,202	△34,202
株主資本合計	1,217,475	1,232,687
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,731	4,261
為替換算調整勘定	17,652	72,459
退職給付に係る調整累計額	1,850	3,237
その他の包括利益累計額合計	26,233	79,958
新株予約権	44,170	38,171
純資産合計	1,287,879	1,350,817
負債純資産合計	6,949,377	6,901,004

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年9月1日 至2022年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年9月1日 至2023年5月31日)
売上高	6,488,421	6,378,892
売上原価	2,342,317	2,334,777
売上総利益	4,146,104	4,044,114
販売費及び一般管理費	3,825,341	3,955,052
営業利益	320,762	89,062
営業外収益		
受取利息	1,052	656
為替差益	55,327	41,011
助成金収入	22,843	—
その他	1,187	417
営業外収益合計	80,410	42,085
営業外費用		
支払利息	50,222	59,102
社債利息	—	251
社債保証料	—	45
その他	9,503	14,017
営業外費用合計	59,725	73,416
経常利益	341,447	57,731
特別利益		
補助金収入	25,160	—
特別利益合計	25,160	—
特別損失		
臨時休業等による損失	37,699	—
店舗閉鎖損失	—	1,856
固定資産除却損	—	1,605
特別損失合計	37,699	3,461
税金等調整前四半期純利益	328,909	54,270
法人税、住民税及び事業税	31,315	10,772
法人税等調整額	76,545	12,144
法人税等合計	107,860	22,916
四半期純利益	221,048	31,353
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	221,048	31,353



四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)
四半期純利益	221,048	31,353
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,668	△2,469
為替換算調整勘定	50,029	54,807
退職給付に係る調整額	2,034	1,387
その他の包括利益合計	54,731	53,724
四半期包括利益	275,780	85,078
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	275,780	85,078
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。